

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社T・ZONEホールディングス

**【英訳名】** T-ZONE HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 直 樹

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号

**【電話番号】** 03 - 5643 - 0620(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 宮 川 聡 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号

**【電話番号】** 03 - 5643 - 0620(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 宮 川 聡 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	4,864	12,062	14,091	12,300	25,418
経常利益 (百万円)	289	1,167	2,028	783	2,537
中間(当期)純利益 (百万円)	448	905	3,614	1,121	2,827
純資産額 (百万円)	2,969	18,494	26,490	6,113	22,253
総資産額 (百万円)	6,731	53,650	77,641	22,650	56,789
1株当たり純資産額 (円)	189.81	631.60	799.74	223.23	671.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.95	31.82	109.11	66.72	92.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		31.23		66.69	91.57
自己資本比率 (%)	44.1	34.4	34.1	27.0	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	927	19,069	7,187	3,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,046	1,507	3,553	435	1,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,174	3,213	15,763	10,454	3,172
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,171	9,205	5,274	3,556	5,026
従業員数 (外、平均臨時従業員 数) (名)	72 (47)	273 (91)	299 (102)	231 (77)	271 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,517	165	371	1,585	346
経常利益 (百万円)	62	30	184	35	20
中間(当期)純利益 (百万円)	342	215	2,745	243	1,448
資本金 (百万円)	2,173	2,981	6,109	2,476	6,109
発行済株式総数 (株)	15,647,666	29,287,412	33,137,822	27,392,069	33,137,822
純資産額 (百万円)	2,823	16,647	21,003	5,120	18,270
総資産額 (百万円)	2,980	19,895	30,460	8,031	22,616
1株当たり純資産額 (円)	180.50	568.50	634.10	186.96	551.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.61	7.59	82.89	52.48	47.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		7.41		52.46	46.92
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.7	83.7	69.0	63.8	80.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4 ( )	6 ( )	3 ( 1)	4 ( )	5 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団（当グループ）は、当社（株）T・ZONEホールディングスと子会社19社及び関連会社7社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買、鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資事業、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当中間連結会計期間に、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

### [パソコン関連製品販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### [システム開発関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### [不動産関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。（注）

### [金融・投資関連事業]

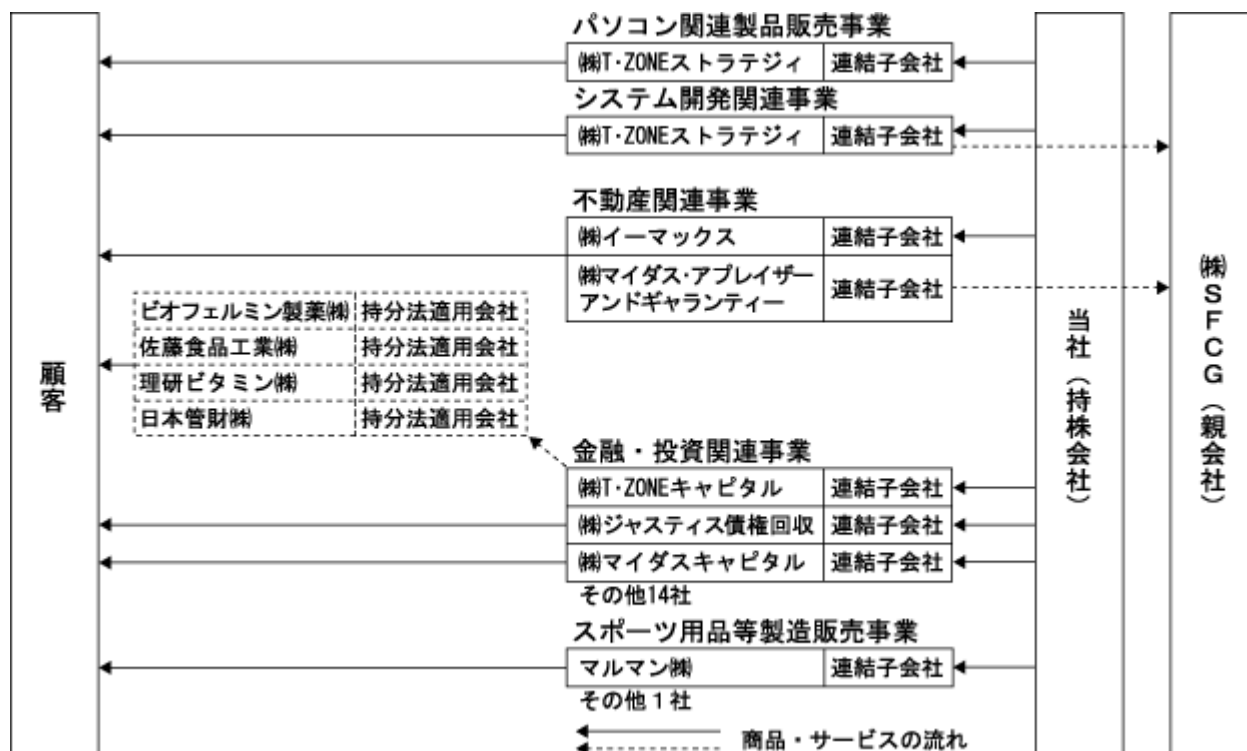
佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)及び日本管財(株)は、当中間連結会計期間に持分法適用会社となりました。

### [スポーツ用品等製造販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（注）日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザー アンド ギャランティーに変更いたしました。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
佐藤食品工業(株) (注)1.2.3.4	愛知県小牧市	1,000	金融・投資関連事業	25.0 (25.0)	
理研ビタミン(株) (注)1.2.3.5	東京都千代田区	2,537	金融・投資関連事業	21.7 (21.7)	
日本管財(株) (注)1.2.3.6	兵庫県西宮市	3,000	金融・投資関連事業	20.9 (20.9)	

(注) 1. 有価証券報告書を提出している会社であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 佐藤食品工業(株)は食品事業を営んでおります。

5. 理研ビタミン(株)は食品事業を営んでおります。

6. 日本管財(株)は建物総合管理業務を営んでおります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン関連製品販売事業	35(27)
システム開発関連事業	11(1)
不動産関連事業	44(14)
金融・投資関連事業	39(11)
スポーツ用品等製造販売事業	167(48)
全社(共通)	3(1)
合計	299(102)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3(1)
---------	------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、14,091百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益2,197百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益2,028百万円（前年同期比73.7%増）、中間純利益3,614百万円（前年同期比299.3%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

##### 〔パソコン関連製品販売事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の旧(株)T・ZONE DIY部門においてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。インターネット上の通信販売や、新たに開始した修理サービスが好調に推移しました。

当中間連結会計期間における売上高は1,802百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は78百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

##### 〔システム開発関連事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の旧ストラテジ部門がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っており、継続的なシステム開発・保守の受注を受け、原価の見直し及び経費削減に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は1,418百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は259百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

##### 〔不動産関連事業〕

当事業においては、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー（平成17年8月1日に日本アプレイザー(株)から商号変更）が不動産の物件調査及び評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。また、(株)イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は4,404百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は523百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

##### 〔金融・投資関連事業〕

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、当中間連結会計期間においても継続的に投資を行った結果、理研ビタミン(株)、ピオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主になっております。また、エステー化学(株)、日本管財(株)においても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービス・ビジネスを行っております。また、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は1,375百万円（前年同期比256.2%増）、営業利益は654百万円（前中間連結会計期間は営業損失8百万円）となりました。

##### 〔スポーツ用品等製造販売事業〕

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品及びヘルスケア用品の販売を行っておりますが、ゴルフ用品では、EXIM nano2シリーズが「間違いだらけのゴルフクラブ選び」という書籍で、クラブオブザイヤーグランプリを受賞するなど、高い評価を受け、前期に引き続き販売は好調に推移しました。

当中間連結会計期間における売上高は5,085百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は843百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ、3,931百万円減少し、5,274百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は19,069百万円（前中間連結会計期間は927百万円の収入）となりました。これは主に営業投資有価証券、営業貸付金の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,553百万円（前年同期比135.6%増）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,763百万円(同390.5%増)となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	575	801.8
スポーツ用品等製造販売事業	1,748	38.0
合計	2,323	74.6

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	1,301	1,193.1	642	5,491.9
不動産関連事業	13	75.6	-	-
スポーツ用品等製造販売事業	-	-	-	-
合計	1,315	734.3	642	5,491.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ用品等製造販売事業については、その事業の実態が受注生産とは異なるため、記載をしておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連製品販売事業	1,802	4.1
システム開発関連事業	1,418	25.8
不動産関連事業	4,404	12.7
金融・投資関連事業	1,375	256.2
スポーツ用品等製造販売事業	5,085	34.8
消去又は全社	5	
合計	14,091	16.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去をしております。

3. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)SFCG			1,654	11.7

(注) 前中間連結会計期間の(株)SFCGについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

スポーツ用品等製造販売事業において、マルマン(株)がゴルフ用品の新商品開発のための研究開発を行っており、研究開発費総額は29百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	33,137,822	33,137,822	ジャスダック証券取引所	
計	33,137,822	33,137,822		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		33,137,822		6,109		9,779

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)メサイア・インベストメント	東京都千代田区丸の内1-1-3	11,701	35.31
(株)ヴィーナズファンド・ホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	10,892	32.87
(株)ケン・エンタープライズ	東京都渋谷区松涛1-9-20	3,468	10.46
(株)SFCG	東京都中央区日本橋室町3-2-15	3,001	9.05
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	548	1.65
(株)ピガイランド	東京都品川区小山6-4-6	151	0.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.33
(株)栄光	さいたま市南区南本町1-2-13	110	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	69	0.20
(株)ジョイントベンチャー	兵庫県西宮市上中市2-19-4	65	0.19
計		30,119	90.89

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式等) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,075,600	330,756	
単元未満株式	普通株式 48,222		
発行済株式総数	33,137,822		
総株主の議決権		330,756	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋 堀留町一丁目5番7号	14,000		14,000	0.04
計		14,000		14,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,820	3,470	3,850	4,060	3,570	4,540
最低(円)	2,315	2,650	3,250	3,480	2,920	3,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	就任年月日
取締役	会長	大島 健伸	昭和23年2月26日	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 株式会社商工ファンド (現株)SFCG)設立 代表取締役社長 (現任) 昭和56年6月 株式会社ケン・エンター プライズ取締役(現任)	平成17年9月15日
取締役	業務部長	山田 博昭	昭和38年5月2日	昭和62年4月 株式会社東京銀行(現株 東京三菱銀行)入行 平成11年6月 株式会社光通信入社 平成12年11月 株式会社新生銀行入行 平成15年10月 株式会社ユニオン入社 平成17年2月 株式会社パーテックスリ ンク入社 平成17年7月 当社入社	平成17年9月15日
取締役	開発部長	板橋 雄弘	昭和40年6月21日	昭和62年4月 野村證券株式会社入社 平成11年12月 株式会社浅沼技研入社 平成13年5月 株式会社オートサーバー 入社 平成14年7月 株式会社UFJキャピタル 入社 平成16年4月 みずほ証券株式会社入社 平成17年8月 当社入社	平成17年9月15日
取締役	業務開 発部長	村上 隆司	昭和34年5月5日	昭和57年4月 日興証券株式会社入社 平成元年11月 株式会社エゼル・クラ ンツ入社 平成4年5月 ナストーア株式会社入社 平成11年12月 株式会社イチネン入社 平成13年12月 尼崎製罐株式会社入社 平成14年12月 株式会社アイ・エック ス・アイ入社 平成15年10月 株式会社シンワ・マネ ージメント・システムズ入社 平成16年3月 アドマイア・インベスタ ーズ株式会社入社 平成17年9月 当社入社	平成17年9月15日

(注) 取締役 大島健伸、山田博昭、板橋雄弘、村上隆司の各氏は平成17年9月15日の臨時株主総会にて選任され就任しておりま  
す。

#### 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	業務部長	南黒沢 晃	平成17年8月19日
取締役	業務部長	山田 博昭	平成17年10月24日

#### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (社長)	代表取締役 (会長兼社長)	吉田 直樹	平成17年9月15日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項の但書により、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項の但書により、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		9,265		5,334		5,136	
2	2	-		5,725		6,765	
3	2	7,697		3,931		3,990	
4	2	-		8,386		6,362	
5	2	7,323		408		518	
6	2	14,050		42,265		21,419	
7		765		-		-	
8	2	8,009		7,533		7,598	
9		425		661		1,658	
10		388		744		624	
		86		89		106	
		47,839	89.2	74,902	96.5	53,968	95.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1,2	317		291		313	
(2)	2	765		746		770	
(3)	1	112		141		124	
		1,195	2.2	1,180	1.5	1,208	2.1
2 無形固定資産							
(1)		192		159		175	
(2)		175		136		207	
(3)		98		81		93	
		466	0.9	376	0.5	477	0.9
3 投資その他の資産							
(1)		228		303		253	
(2)	2	3,120		282		211	
(3)		172		113		140	
(4)	2	853		795		792	
		274		390		334	
		4,100	7.6	1,104	1.4	1,063	1.9
		5,762	10.7	2,661	3.4	2,749	4.9
繰延資産							
		48	0.1	77	0.1	71	0.1
資産合計							
		53,650	100.0	77,641	100.0	56,789	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,509		2,079		2,794	
2 短期借入金	2	16,925		29,795		16,413	
3 未払法人税等		197		302		355	
4 繰延税金負債		642		2,689		2,070	
5 その他	2	776		860		821	
流動負債合計		20,051	37.4	35,727	46.0	22,454	39.6
固定負債							
1 社債		400		-		-	
2 長期借入金	2	10,956		5,129		5,703	
3 長期未払金		703		-		-	
4 製品保証引当金		-		40		31	
5 その他		69		610		706	
固定負債合計		12,128	22.6	5,780	7.5	6,441	11.3
負債合計		32,180	60.0	41,507	53.5	28,895	50.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,976	5.5	9,643	12.4	5,640	9.9
(資本の部)							
資本金		2,981	5.6	6,109	7.9	6,109	10.8
新株式申込証拠金		5,851	10.9	-	-	-	-
資本剰余金		8,650	16.1	11,777	15.1	11,777	20.7
利益剰余金		459	0.9	5,996	7.7	2,381	4.2
その他有価証券 評価差額金		562	1.0	2,642	3.4	2,008	3.5
自己株式		10	0.0	35	0.0	23	0.0
資本合計		18,494	34.5	26,490	34.1	22,253	39.2
負債、少数株主 持分及び資本合計		53,650	100.0	77,641	100.0	56,789	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,062	100.0		14,091	100.0		25,418	100.0
売上原価			8,478	70.3		9,164	65.0		17,815	70.1
売上総利益			3,584	29.7		4,926	35.0		7,603	29.9
販売費及び 一般管理費	1		2,317	19.2		2,729	19.4		4,779	18.8
営業利益			1,267	10.5		2,197	15.6		2,824	11.1
営業外収益										
1 受取利息		10			0			15		
2 受取配当金		-			0			0		
3 受入利益金		-			9			-		
4 雑収入		30	40	0.3	30	39	0.3	49	65	0.2
営業外費用										
1 支払利息		112			117			245		
2 支払手数料		-			25			-		
3 証券代行手数料		-			10			43		
4 雑損失		28	140	1.1	54	208	1.5	62	352	1.3
経常利益			1,167	9.7		2,028	14.4		2,537	10.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		14			0			-		
2 償却債権取立益		-			40			-		
3 関係会社株式売却益		127			3,217			127		
4 その他	2	10	152	1.2	39	3,297	23.4	30	158	0.6
特別損失										
1 固定資産処分損	3	14			46			16		
2 貸倒損失		-			-			386		
3 持分変動損失		-			-			21		
4 債権流動化費用		-			29			-		
5 その他		3	17	0.1	1	77	0.5	3	427	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,302	10.8		5,249	37.3		2,267	8.9
法人税、住民税 及び事業税		223			452			457		
法人税等調整額		178	401	3.3	1,064	1,516	10.8	1,023	565	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			4	0.0		118	0.8		5	0.0
中間(当期)純 利益			905	7.5		3,614	25.7		2,827	11.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,692		11,777		3,692
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		4,957		-		2,925	
2 株式交換による資本剰余金の増加高		-		-		4,452	
3 社債の転換による資本剰余金の増加高		-		-		706	
4 自己株式処分差益		0	4,957	-	-	0	8,084
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,650		11,777		11,777
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			445		2,381		445
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		905	905	3,614	3,614	2,827	2,827
利益剰余金中間期末(期末)残高			459		5,996		2,381

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,302	5,249	2,267
2		減価償却費	67	103	130
3		貸倒引当金の増加額(減 少額)	20	39	59
4		受取利息及び受取配当金	10	0	15
5		支払利息	112	117	245
6		貸倒損失	-	-	386
7		関係会社株式売却益	127	3,217	127
8		固定資産処分損	14	46	16
9		商業手形の減少額	-	1,030	-
10		売上債権の減少額(増 加額)	1,680	45	620
11		棚卸資産の減少額	1,974	95	2,329
12		仕入債務の増加額(減 少額)	821	715	464
13		営業出資金の増加額	461	-	-
14		営業投資有価証券の増加額	1,977	19,217	5,500
15		営業貸付金の増加額	390	2,036	1,968
16		未払金の増加額(減 少額)	120	79	82
17		流動負債その他の減少額	194	-	-
18		その他	16	109	594
		小計	1,251	18,430	2,843
19		利息及び配当金の受取額	7	0	15
20		利息の支払額	109	134	248
21		法人税等の支払額	223	504	249
営業活動による キャッシュ・フロー					
			927	19,069	3,325

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払込による支出		40	-	90
2 定期預金の払戻による収入		49	50	49
3 有形固定資産の取得 による支出		57	75	111
4 有形固定資産の売却 による収入		0	0	0
5 無形固定資産の取得 による支出		2	19	6
6 無形固定資産の売却 による収入		-	-	0
7 関係会社株式の取得 による支出		-	50	20
8 関係会社株式の売却 による収入		-	3,665	-
9 保証金の差入れによる支出		12	39	38
10 保証金の返還による収入		127	22	136
11 貸付金の実行による支出		352	-	-
12 貸付金の回収による収入		31	-	-
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		47	-	47
14 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		1,811	-	1,811
15 その他		-	2	60
投資活動による キャッシュ・フロー		1,507	3,553	1,623

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による純増加 ( 純減少)		2,192	13,361	3,608
2 長期借入による収入		1,911	3,139	2,641
3 長期借入金の返済による 支出		1,555	3,877	3,575
4 新株式の発行による収入		-	-	5,826
5 新株式の払込による収入		5,851	-	-
6 預け金の増加額		774	-	-
7 少数株主の払込による収入		-	3,173	1,906
8 少数株主への配当金の支払		2	3	2
9 自己株式の処分による収入		0	-	0
10 自己株式の取得による支出		2	12	15
11 その他		22	17	1
財務活動による キャッシュ・フロー		3,213	15,763	3,172
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		5,648	247	1,470
現金及び現金同等物 の期首残高		3,556	5,026	3,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,205	5,274	5,026



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の 8 社を連結しております。                      (株)T・ZONEキャピタル                      (株)ストラテジ                      日本アプレイザー(株)                      (株)T・ZONE DIY                      マルマン(株)                      (株)ジャスティス債権回収                      (株)イーマックス                      (株)マイダスカピタル                      (株)イーマックス、(株)マイダスカピタル及び(株)ウチダハウスの 3 社は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      なお、子会社でありました(株)ウチダハウスは 8 月 2 日付けで(株)イーマックスと合併しております。                      また、(株)ジェイ・ノードは、株式全株の売却により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)T・ZONE 人材派遣、(株)バックオフィスサービス、(株)タクティクス、(株)マルマン人材派遣、(株)T・ZONE ファイナンスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。                      尚、(株)T・ZONE ファイナンスは 9 月末現在清算中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の 7 社を連結しております。                      (株)T・ZONEキャピタル                      (株)T・ZONEストラテジ                      (株)マイダス・アプレイザーアンド                      ギャランティー                      マルマン(株)                      (株)ジャスティス債権回収                      (株)イーマックス                      (株)マイダスカピタル</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成 17 年 8 月 1 日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザー アンド ギャランティーに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社等                      (株)バックオフィスサービス                      非連結子会社等はいずれも、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の 7 社を連結しております。                      (株)T・ZONEキャピタル                      (株)T・ZONEストラテジ                      日本アプレイザー(株)                      マルマン(株)                      (株)ジャスティス債権回収                      (株)イーマックス                      (株)マイダスカピタル                      (株)イーマックス、(株)マイダスカピタル及び(株)ウチダハウスの 3 社は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、子会社でありました(株)ウチダハウスは平成 16 年 8 月 2 日付けで(株)イーマックスと合併しております。                      また、(株)ストラテジは、平成 16 年 10 月 22 日付けで(株)T・ZONE DIY と合併して社名を(株)T・ZONEストラテジに変更しております。                      また、(株)ジェイ・ノードは、株式全株の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社等                      (株)バックオフィスサービス                      非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      ビオフェルミン製薬(株) 1 社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      ビオフェルミン製薬(株)                      佐藤食品工業(株)                      理研ビタミン(株)                      日本管財(株) 4 社                      佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)及び日本管財(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      ビオフェルミン製薬(株) 1 社</p>

<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  持分法を適用していない非連結子会社(株)T・ZONE人材派遣、(株)バックオフィスサービス、(株)タクティクス、(株)マルマン人材派遣、(株)T・ZONEファイナンス)及び関連会社(マルマンコリアカンパニーリミテッド)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  主要な非連結子会社等  (株)バックオフィスサービス  持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。  投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  主要な非連結子会社等  (株)バックオフィスサービス  持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算と一致しております。  1月31日...(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル  3月31日...マルマン(株)</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。  7月31日...(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル  9月30日...マルマン(株)</p>

<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品...  (株)T・ZONE DIY、(株)ストラテジィ...移動平均法による原価法</p> <p>マルマン(株)...総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産  (株)イーマックス...個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料  マルマン(株)...総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品  (株)ストラテジィ...個別法による原価法</p> <p>マルマン(株)...総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産  (株)イーマックス...個別法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)  持分法  営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)  時価のあるもの.....  中間決算日末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....  移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社であるマルマン(株)のその他有価証券の時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品...  (株)T・ZONEストラテジィ...移動平均法による原価法</p> <p>マルマン(株)  同左</p> <p>b) 販売用不動産  (株)イーマックス  同左</p> <p>c) 製品・原材料  マルマン(株)  同左</p> <p>d) 仕掛品  (株)T・ZONEストラテジィ  同左</p> <p>マルマン(株)  同左</p> <p>e) 仕掛不動産  (株)イーマックス  同左</p> <p>有価証券</p> <p>a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)  同左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)  時価のあるもの.....  同左</p> <p>時価のないもの.....  移動平均法による原価法</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品...  (株)T・ZONEストラテジィ  同左</p> <p>マルマン(株)  同左</p> <p>b) 販売用不動産  (株)イーマックス  同左</p> <p>c) 製品・原材料  マルマン(株)  同左</p> <p>d) 仕掛品  (株)T・ZONEストラテジィ  同左</p> <p>マルマン(株)  同左</p> <p>e) 仕掛不動産  (株)イーマックス  同左</p> <p>有価証券</p> <p>a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)  同左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)  時価のあるもの.....  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....  同左</p>
--	---	--

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。 ただし、中間連結財務諸表提出会社を含む殆どの会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 期間均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
---	---	--

<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 前連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間1百万円)については科目の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において、投資その他の資産に区分掲記していた「差入敷金保証金」については、当中間連結会計期間において、簡潔明瞭に表示するため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における「差入敷金保証金」の金額は133百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「営業出資金」は980百万円であります。</p> <p>2 「商業手形」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「買取債権」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、「商業手形」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「買取債権」に含まれている「商業手形」の金額は、7,323百万円であります。</p> <p>3 「営業貸付金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「営業貸付金」の金額は、4,777百万円であります。</p> <p>4 「買取債権」は、前中間連結会計期間までは買取商業手形を表示しており、買取売掛金は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、前連結会計年度より買取商業手形を「商業手形」に、買取売掛金を「買取債権」に区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「買取債権」の金額は、168百万円であります。</p> <p>5 「長期未払金」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「長期未払金」は、588百万円であります。</p> <p>6 「製品保証引当金」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」の金額は、44百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「受取手数料」は中間連結損益計算書において、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、簡潔明瞭に表示するため、「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は2百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「証券代行手数料」は中間連結損益計算書において、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10に満たないため、「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「証券代行手数料」の金額は3百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「証券代行手数料」については、前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「証券代行手数料」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

1. 「商業手形」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「商業手形」は、1,047百万円であります。

2. 「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。

従って、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業出資金の増加額」は、495百万円であります。

3. 「流動負債その他の増減額」については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「流動負債その他の増減額」は、74百万円であります。



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>1 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 216百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 244百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 営業投資有価証券 4,076百万円 たな卸資産 1,763百万円 買取債権 4,819百万円 受取手形及び売掛金 575百万円 <u>計 11,449百万円</u></p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,294百万円 営業貸付金 1,031百万円 営業投資有価証券 14,886百万円 たな卸資産 4,261百万円 建物及び構築物 184百万円 土地 327百万円 <u>計 24,986百万円</u></p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,356百万円 営業貸付金 575百万円 営業投資有価証券 8,145百万円 <u>たな卸資産 5,258百万円</u> <u>計 18,335百万円</u></p>
<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 1,984百万円 長期借入金 8,683百万円 未払金 0百万円 リース債務 48百万円 <u>計 10,716百万円</u></p>	<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 12,835百万円 長期借入金 3,457百万円 <u>計 16,292百万円</u></p>	<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 7,374百万円 長期借入金 3,980百万円 <u>計 11,355百万円</u></p>
<p>なお、買取債権、受取手形及び売掛金の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による買取債権が4,819百万円、受取手形及び売掛金が575百万円あり、関連した預け金3,120百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に 3,803百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に611百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に 4,356百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に211百万円が留保されております。</p>
	<p>3 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業の家賃保証極度額です。 家賃保証極度額 73百万円</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>1 給与手当</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>4 賃借料</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	1 給与手当	703百万円	2 販売促進費	483百万円	3 支払手数料	213百万円	4 賃借料	131百万円	5 減価償却費	32百万円	有形固定資産	2百万円	その他		商標権	7百万円	無形固定資産	4百万円	その他		計	14百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>1 給与手当</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>4 減価償却費</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益 その他 の内訳は次 のとおりであります。</p> <p>匿名組合投資益 39百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	1 給与手当	749百万円	2 販売促進費	406百万円	3 支払手数料	354百万円	4 減価償却費	32百万円	建物及び構築物	11百万円	有形固定資産	10百万円	その他		無形固定資産	24百万円	その他		計	46百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>1 給与手当</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>438百万円</td></tr> <tr><td>4 賃借料</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td>60百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	1 給与手当	1,437百万円	2 販売促進費	890百万円	3 支払手数料	438百万円	4 賃借料	248百万円	5 減価償却費	60百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬 具	0百万円	有形固定資産	3百万円	その他		商標権	1百万円	無形固定資産	9百万円	計	16百万円
1 給与手当	703百万円																																																																			
2 販売促進費	483百万円																																																																			
3 支払手数料	213百万円																																																																			
4 賃借料	131百万円																																																																			
5 減価償却費	32百万円																																																																			
有形固定資産	2百万円																																																																			
その他																																																																				
商標権	7百万円																																																																			
無形固定資産	4百万円																																																																			
その他																																																																				
計	14百万円																																																																			
1 給与手当	749百万円																																																																			
2 販売促進費	406百万円																																																																			
3 支払手数料	354百万円																																																																			
4 減価償却費	32百万円																																																																			
建物及び構築物	11百万円																																																																			
有形固定資産	10百万円																																																																			
その他																																																																				
無形固定資産	24百万円																																																																			
その他																																																																				
計	46百万円																																																																			
1 給与手当	1,437百万円																																																																			
2 販売促進費	890百万円																																																																			
3 支払手数料	438百万円																																																																			
4 賃借料	248百万円																																																																			
5 減価償却費	60百万円																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬 具	0百万円																																																																			
有形固定資産	3百万円																																																																			
その他																																																																				
商標権	1百万円																																																																			
無形固定資産	9百万円																																																																			
計	16百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,265百万円 預金期間が3ヶ月 <u>を超える定期預金</u> 60百万円 現金及び現金同等物 9,205百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,334百万円 預金期間が3ヶ月 <u>を超える定期預金</u> 60百万円 現金及び現金同等物 5,274百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,136百万円 預金期間が3ヶ月 <u>を超える定期預金</u> 110百万円 現金及び現金同等物 5,026百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>136</td> <td>70</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>72</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	136	70	66	無形固定資産その他	3	2	1	合計	139	72	67	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>228</td> <td>132</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>163</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	228	132	96	無形固定資産その他	44	30	13	合計	273	163	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>180</td> <td>94</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td>97</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	180	94	85	無形固定資産その他	3	2	1	合計	183	97	86
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	136	70	66																																															
無形固定資産その他	3	2	1																																															
合計	139	72	67																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	228	132	96																																															
無形固定資産その他	44	30	13																																															
合計	273	163	109																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	180	94	85																																															
無形固定資産その他	3	2	1																																															
合計	183	97	86																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 33百万円 合計 68百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 67百万円 合計 132百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 59百万円 合計 105百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 34百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 62百万円 支払利息相当額 0百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,342	9,811	1,468
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	8,342	9,811	1,468

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	114
計	114

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	4,655	6,242	1,586
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	4,655	6,242	1,586

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	114
計	114

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	10,772	15,560	4,787
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	10,772	15,560	4,787

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	114
計	114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	パソコン関連製品販売事業	システム開発関連事業	不動産関連事業	金融・投資関連事業	スポーツ用品等製造販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,731	1,127	5,045	386	3,772	12,062	-	12,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	13	1	1	-	21	(21)	-
計	1,736	1,141	5,046	387	3,772	12,084	(21)	12,062
営業費用	1,699	990	4,389	396	3,222	10,697	98	10,795
営業利益又は営業損失( )	36	150	657	8	549	1,386	(119)	1,267

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業.....パソコン周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業.....システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業.....不動産の鑑定評価事業・不動産売買業
- (4) 金融・投資関連事業.....投資事業、債権回収・企業再生事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、113百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。



当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	パソコン関連製品販売事業	システム開発関連事業	不動産関連事業	金融・投資関連事業	スポーツ用品等製造販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,802	1,418	4,404	1,375	5,085	14,086	5	14,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	31	6	-	0	44	(44)	-
計	1,807	1,450	4,411	1,375	5,086	14,130	(38)	14,091
営業費用	1,728	1,190	3,888	720	4,243	11,771	123	11,894
営業利益	78	259	523	654	843	2,359	(161)	2,197

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業.....パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業.....システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業.....不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業.....投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、151百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不動産 関連 事業	金融・投 資関連 事業	スポーツ 用品等製 造販売事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,616	3,104	9,896	1,160	7,640	25,418	-	25,418
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	6	33	5	-	0	45	(45)	-
計	3,622	3,137	9,902	1,160	7,640	25,464	(45)	25,418
営業費用	3,506	2,702	8,441	1,095	6,684	22,430	163	22,594
営業利益	116	435	1,461	64	955	3,033	(209)	2,824

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引  
事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、211百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 631.60円	1株当たり純資産額 799.74円	1株当たり純資産額 671.76円
1株当たり中間純利益 31.82円	1株当たり中間純利益 109.11円	1株当たり当期純利益 92.48円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 31.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 91.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	905	3,614	2,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	905	3,614	2,827
期中平均株式数(千株)	28,448	33,125	30,576
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1		1
うち社債発行差金償却(税額相当額控除 後)	1		1
普通株式増加数(千株)	496		320
うち転換社債型新株予約付社債	496		320
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数31個)。こ れらの予約権は平成1 7年6月に全て消滅し ております。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中間連結財務諸表提出会社)</p> <p>1 新株式の発行について 平成16年 6月16日及び同年 6月22日開催の新株発行(株主有償割当)に関する取締役会決議において未確定でありました発行新株式数の総数が、平成16年 9月27日の取締役会決議において失権株について再募集しない決議があり、下記の通り確定しました。</p> <p>(1)発行株式数 3,589,769株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 1,630円</p> <p>(3)発行価額の総額 5,851,323,470円</p> <p>(4)払込期日 平成16年10月12日</p> <p>(5)資本組入れ額 1株につき 815円</p> <p>(6)資本組入れ額の総額 2,925,661,735円</p> <p>(7)増資後発行済株式総数 32,877,181株</p> <p>(8)増資後資本金 5,906,843,510円</p> <p>なお、上記金額については中間連結貸借対照表において、現金及び預金、新株式申込証拠金に5,851百万円が計上されております。</p>	<p>連結子会社(株)T・ZONEキャピタルの第三者割当増資実施について当社の連結子会社(株)T・ZONEキャピタルは平成17年12月5日開催の取締役会において、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資資金を目的として第三者割当増資を行うことを決議し、割当先の株主より平成17年12月22日付で増資払込を受けております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式49,265株</p> <p>(2)増資後発行済株式数 234,628株</p> <p>(3)発行価格 1株につき154,000円</p> <p>(4)払込期日 平成17年12月22日</p> <p>(5)資本に組み入れない額 1株につき77,000円</p> <p>(6)割当先 (株)S F C G</p>	<p>連結子会社であるマルマン株式会社(株)が平成17年 6月21日付をもって大阪証券取引所「ヘラクレス」への株式上場の承認を受けました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,248		184		1,027	
2 売掛金		49		269		8	
3 関係会社短期 貸付金		1,497		6,367		2,367	
4 未収入金		322		332		704	
5 繰延税金資産		363		552		1,540	
6 その他		28		40		40	
貸倒引当金		9		-		-	
流動資産合計		8,500	42.7	7,746	25.4	5,687	25.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	8		5		7	
(2) その他	1	2		0		1	
有形固定資産 合計		10	0.0	5	0.0	8	0.1
2 無形固定資産							
(1) 商標権		189		157		173	
(2) その他		8		8		8	
無形固定資産 合計		197	1.0	165	0.6	181	0.8
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		10,830		22,464		16,650	
(2) 長期貸付金		322		-		-	
(3) その他		2		46		46	
貸倒引当金		1		-		-	
投資その他の 資産合計		11,152	56.1	22,511	73.9	16,697	73.8
固定資産合計		11,360	57.1	22,682	74.5	16,887	74.7
繰延資産		33	0.2	30	0.1	42	0.2
資産合計		19,895	100.0	30,460	100.0	22,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		2,229		9,394		4,229	
2 未払金		33		34		39	
3 未払法人税等		8		22		15	
4 その他	3	18		4		7	
流動負債合計		2,289	11.5	9,456	31.0	4,291	19.0
固定負債							
1 社債		400		-		-	
2 長期借入金		500		-		-	
3 長期未払金		55		-		55	
4 その他		2		-		-	
固定負債合計		958	4.8	-	-	55	0.2
負債合計		3,248	16.3	9,456	31.0	4,346	19.2
(資本の部)							
資本金		2,981	15.0	6,109	20.0	6,109	27.0
新株式申込証拠金	2	5,851	29.4	-	-	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		6,652		9,779		9,779	
2 その他資本 剰余金		1,783		1,783		1,783	
資本剰余金合計		8,436	42.4	11,563	38.0	11,563	51.1
利益剰余金							
1 中間(当期)未処 分利益又は中間 未処理損失( )		611		3,367		621	
利益剰余金合計		611	3.1	3,367	11.1	621	2.8
自己株式		10	0.0	35	0.1	23	0.1
資本合計		16,647	83.7	21,003	69.0	18,270	80.8
負債資本合計		19,895	100.0	30,460	100.0	22,616	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益			165 100.0		371 100.0		346 100.0
営業費用			124 75.0		153 41.2		241 69.6
営業利益			41 25.0		218 58.8		105 30.4
営業外収益	1		29 18.0		58 15.7		65 19.0
営業外費用	2		41 24.9		92 24.9		150 43.5
経常利益			30 18.1		184 49.6		20 5.9
特別利益	3		4 2.8		3,225 868.2		16 4.6
特別損失	4		12 7.5		2 0.6		399 115.1
税引前中間純利益又は税引前当期純損失( )			22 13.5		3,407 917.2		362 104.6
法人税、住民税及び事業税		202		325		642	
法人税等調整額		8	193 116.7	987	661 178.2	1,167	1,810 522.3
中間(当期)純利益			215 130.2		2,745 739.0		1,448 417.7
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			827		621		827
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )			611		3,367		621



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・3～8年 当中間会計期間において耐用年数が短縮したのは㈱T・ZONE DIYに現物出資をしたためであります。詳細については「2 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報1」に記載しております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・4～8年  (2)無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 同左  b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左  なお、貸倒引当金の計上額はありません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・3～8年 当期において耐用年数が短縮したのは㈱T・ZONE DIYに現物出資をしたためであります。  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 同左  b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左  同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が「借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 前事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が「借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 株式会社T・ZONE DIYへの現物出資について</p> <p>(1) 現物出資の目的物及び価格 目的物...㈱T・ZONEホールディングスが所有する東京都千代田区外神田三丁目58番1号の土地及び家屋番号58の1の2の建物</p> <p>目的物の価格... 土地 408百万円 建物 66百万円 合計 474百万円</p> <p>引き受けする株式... 社名 T・ZONE DIY 株数 普通株式 9,494株 価額 474百万円(1株につき5万円)</p> <p>(2) 現物出資実行日 平成16年8月19日</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 株式会社T・ZONE DIYへの現物出資について</p> <p>(1) 現物出資の目的物及び価格 目的物 ㈱T・ZONEホールディングスが所有する東京都千代田区外神田三丁目58番1号の土地及び家屋番号58の1の2の建物</p> <p>目的物の価格 土地 408百万円 建物 66百万円 合計 474百万円</p> <p>引き受けする株式... 社名 T・ZONE DIY 株数 普通株式 9,494株 価額 474百万円(1株につき5万円)</p> <p>(2) 現物出資実行日 平成16年8月19日</p> <p>2 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 4百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6百万円</p>
<p>2 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成16年9月27日開催の取締役会の決議により平成16年10月12日を払込日として3,589,769株(発行価額5,851,323,470円)の払込を受けたものであります。なお、平成16年10月12日付にて2,925,661,735円を資本金に、2,925,661,735円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうち、3百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうち、1百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 20百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 42百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 50百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 28百万円 新株発行費償却 4百万円 証券代行業手数料 4百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 66百万円 新株発行費償却 11百万円 証券代行業手数料 10百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 63百万円 新株発行費償却 23百万円 証券代行業手数料 43百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4百万円	3 特別利益の主要項目 償却債権取立益 40百万円 関係会社株式売却益 3,185百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 12百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 2百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 12百万円 貸倒損失 386百万円
上記の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 12百万円	上記の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 その他 1百万円 <hr/> 2百万円	上記の内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 その他 3百万円 <hr/> 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 32百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	55	29	26	1年内	14百万円	1年超	13百万円	<u>合計</u>	<u>27百万円</u>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	14百万円	1年超	13百万円	<u>合計</u>	<u>27百万円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産その他	55	29	26																																					
1年内	14百万円																																							
1年超	13百万円																																							
<u>合計</u>	<u>27百万円</u>																																							
支払リース料	7百万円																																							
減価償却費相当額	7百万円																																							
支払利息相当額	0百万円																																							
1年内	14百万円																																							
1年超	13百万円																																							
<u>合計</u>	<u>27百万円</u>																																							
支払リース料	1百万円																																							
減価償却費相当額	1百万円																																							
支払利息相当額	0百万円																																							
支払リース料	1百万円																																							
減価償却費相当額	1百万円																																							
支払利息相当額	0百万円																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,140	6,419	5,279

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 568.50円	1株当たり純資産額 634.10円	1株当たり純資産額 551.52円
1株当たり中間純利益 7.59円	1株当たり中間純利益 82.89円	1株当たり当期純利益 47.36円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 7.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 46.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	215	2,745	1,448
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	215	2,745	1,448
期中平均株式数(千株)	28,448	33,125	30,576
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1		1
うち社債発行差金償却(税額相当額控 除後)	1		1
普通株式増加数(千株)	496		320
うち転換社債型新株予約付社債	496		320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数31個)。これら の予約権は平成17年6 月に全て消滅しておりま す。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 新株式の発行について 当該事項については、「1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。		1 連結子会社であるマルマン株式会社が平成17年6月21日付をもって大阪証券取引所「ヘラクレス」への株式上場の承認を受けました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書  
及びその添付書類

事業年度  
(第30期)

平成16年4月1日  
至平成17年3月31日

平成17年6月29日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 T・ZONEホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 T・ZONEホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である(株)T・ZONEキャピタルは平成17年12月5日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 T・ZONEホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 T・ZONEホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。